熊本市国際戦略

～「世界に認められる『上質な生活都市』」を目指して～

2018年3月

熊　本　市

目　次

本編

１　策定にあたって　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
（１）策定の趣旨　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
（２）策定の背景　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（３）国際的取組により期待される効果　・・・・・・・・・・３
（４）本市におけるこれまでの取組　・・・・・・・・・・・・４
（５）本市における現状と課題　・・・・・・・・・・・・・・６

２　計画の基本方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
（１）計画の位置づけ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
（２）計画の期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
（３）目指す国際都市の姿　・・・・・・・・・・・・・・・・８
（４）基本的取組の方向　・・・・・・・・・・・・・・・・・９
（５）ターゲット地域　・・・・・・・・・・・・・・・・・・９

３　施策展開　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０
（１）基本施策　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１
（２）リーディング戦略　・・・・・・・・・・・・・・・・・２２

４　計画の推進に向けて　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４

別冊

１　基本施策　主な事業・取組集

２　地域別展開の方向

1 策定にあたって

（1）策定の趣旨

近年の国境を越えた人やモノ、資本、情報等の移動の活発化とともに、本市においても、九州新幹線鹿児島ルートの全線開業や政令指定都市移行等を経て、都市としての魅力や存在感が高まり、在住外国人や海外からの観光客の増加などに見られるように都市の国際性が高まってきています。

本市では、2010 年 3 月に「熊本市国際化指針」及び「熊本市東アジア戦略」を策定し、多文化共生の観点から地域の国際化に資する取組を進めるとともに、東アジア地域を中心とした誘客や経済交流等に積極的に注力してきました。

このような中、2016 年 4 月、熊本地震が発災し、本市は観光・文化施設や都市インフラに甚大な被害を受けました。以来、一刻も早い復旧・復興に取り組むとともに、地域の活力を取り戻すことが急務となっています。本市は、海外からの観光などインバウンド景気は減退しましたが、海外から義援金や寄附金、応援のメッセージなど多くの支援が寄せられ、政府機関やメディア、研究者などからの問合せや視察も増えるなど国内外から注目されています。

世界各地で自然災害が多発する中、防災・減災分野での国際貢献として、また、世界各国の方々からいただいた励ましや支援への恩返しとして、本市には災害時の状況や対応、その後の復旧・復興の状況等、経験や教訓を国際社会に伝えていく責任があります。同時にこの取組は「ＫＵＭＡＭＯＴＯ」に関する情報が少ない海外へ、安全・安心、さらには豊かな自然・文化・食などの観光資源の魅力や、経済的な投資への魅力を発信できる好機にもなります。

一方、本市を取り巻く社会経済状況も変化してきています。例えば、2019 年には「熊本城ホール」の完成や「ラグビーワールドカップ 2019TM 日本大会」（以下「ラグビーWカップ 2019」という。）と「2019 女子ハンドボール世界選手権大会」（以下「女子ハンド 2019」という。）の開催が予定されるなど、今後数年間はホストシティとして、さらには国際都市としての真価が問われる重要な時期を迎えます。そこで地域においては、国際的な慣例やニーズ、トレンド等を踏まえたうえで、異なる文化や習慣に対する理解促進や多言語による情報提供、おもてなしやアクセシビリティ[1]の向上といった受入れ環境の整備など、国際化を着実に進めていく必要があります。

このようなことから、今回、交流人口の増加や貿易、投資等の促進につなげる「海外展開」と、その土台となる多様性や創造性を育む「地域の国際化」を戦略的に進めるため、その基本指針となる「熊本市国際戦略」を策定します。

1　高齢者・障がい者を含むあらゆる人にとっての、建物やサービスなどの利用しやすさ。

（２）策定の背景

①世界情勢の変化

◇アジアにおける国民所得の変化（アセアン諸国の台頭など）
◇ＬＣＣの普及等による国際移動の容易化（航空自由化の進展）
◇ＩＣＴ技術の発達とＳＮＳの普及
◇世界における観光産業の成長（世界のＧＤＰ総額の 10%以上）　など

②わが国を取り巻く状況の変化と新たな国の動向

◇外国人観光客の増加（2016 年に 2000 万人達成、今後大幅増目標）
◇外国人の訪日目的や構成の多様化（アセアン諸国や欧米豪からも）
◇在住外国人の増加
◇少子化による労働人口不足と外国人就労緩和の議論
◇東京オリンピック・パラリンピックの開催（2020）
◇「明日の日本を支える観光ビジョン」の策定(政府目標の上方修正)
◇戦略的ビザ緩和、免税制度の拡充、出入国管理体制の充実　など

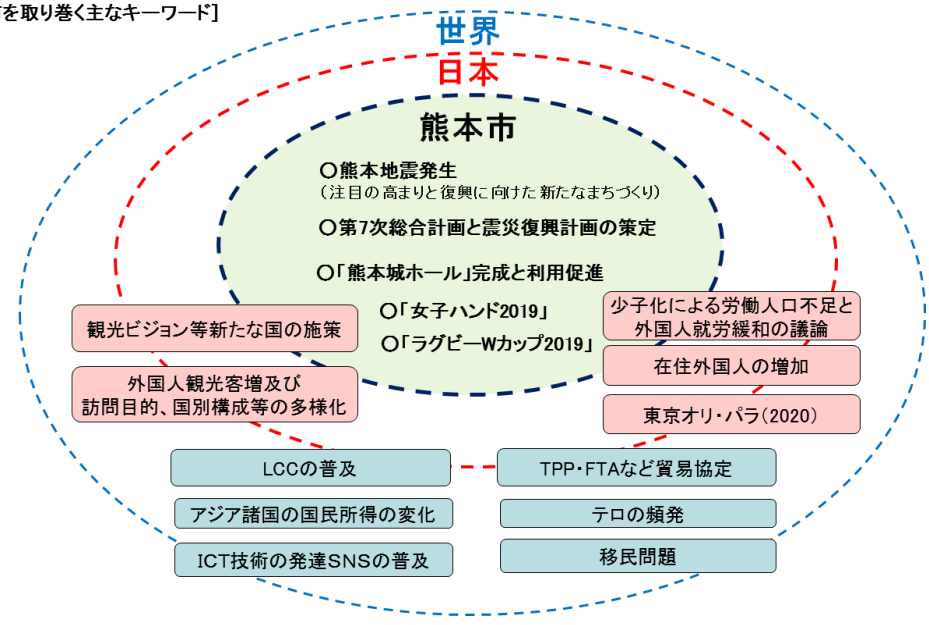
③本市を取り巻く状況の変化

◇熊本地震の発生（本市への注目の高まりと復興に向けた新たなまちづくり）
◇「熊本城ホール」の完成と利用促進（2019～）
◇「ラグビーWカップ 2019」の本市開催
◇「女子ハンド 2019」の本市開催
◇「熊本市第７次総合計画」と「熊本市震災復興計画」の策定　など

④県や他都市等との連携、官民連携の推進

◇国際線誘致・拡充など県や民間と一体となったオール熊本での取組
◇海外プロモーションなどにおける４都市連携をはじめとするオール九州での取組
◇国境を越えた都市間での連携・協力の活発化　など

［本市を取り巻く主なキーワード］



（３）国際的取組により期待される効果

【地域経済の活力の向上】…短・中期的効果

海外からの観光客増加などのインバウンド拡大や製品輸出などのアウトバウンド拡大等により、経済的な実利が期待されます。

○交流人口の増加
○貿易や投資などの海外取引の増加
○税収の増加　など

※外国人観光客が増え、投資が増えることで地域が経済的恩恵を受けたり、税収が増えることが見込まれます。また、経済交流によって人の往来が活発になることにより、様々な分野の交流に波及していくことも期待されます。

【住民の生活の質の向上】…中・長期的効果

人的・文化的交流等を通して、地域における多様性や創造性が高まることにより、様々な好循環が生まれ、生活の質（ＱＯＬ）の向上が期待されます。

○多様性や創造性の向上
○社会的文化的障壁の緩和
○イノベーションの誘発
○地域力の向上　など

※海外の様々な人や文化との交流は、地域やそこに住む人々の多様性や創造性、寛容性、柔軟性等を高め、社会的文化的障壁の緩和や新たなイノベーションの誘発、さらには地域の人々の力を引き出すことにもつながります。

【都市の持続的な成長】…中・長期的効果

グローバルな視点や先進事例を通して、独自のまちづくりや政策の立案に取り組むことにより、将来に向けたまちづくりの進展が期待されます。

○まちづくりや政策の質的向上による
　まちの魅力向上
○将来に亘る都市の持続可能な仕組みの
　構築　など

※今日のボーダレスな都市間競争の時代においては、グローバルな環境の中で差異化を図りながら、本市の特徴や強みを生かした独自のまちづくりや政策に取り組む視点が必要です。国際的な視野からまちづくりや政策の質的向上を図ることは都市の魅力向上や持続的な成長につながります。そのためには諸外国の取組や先進事例にヒントを得たり、国際的なネットワーク等と理念を共有しつつ、連携した取組に参画することも重要になります。

【復興の後押し】…即時～長期的効果

タイムリーで効果的なプロモーションやイベント開催により、熊本地震からの復興の後押しとなることが期待されます。

○風評被害の防止と負のイメージの
　払拭（本市イメージの回復）
○グローバル化に対応したまちづくり、
　復興の加速　など

※熊本地震の発生以来、海外からの観光客や留学生、投資等の減少が危惧されています。また、世界的なスポーツイベントや会議の開催は、インバウンド増や都市ＰＲ効果の他にも、明確な目標やスケジュールが示されることにより市民や関係者の心を前向きにし、また、グローバル化に対応したまちづくりや復興を加速させることも期待されます。国際的取組は地震からの復興を後押しし、新たなまちづくりを進めるために重要な活動でもあります。

（4）本市におけるこれまでの取組

本市の国際的取組は、1970 年代後半以降、友好姉妹都市との国際交流を中心に活発となりました。国際交流では、ホームステイや市民の相互派遣等の交流事業を通して国境を越えた市民間の相互理解を増進し、外国を身近に感じたり、異文化や海外事情などの新たな知見を得たりできる機会を提供してきました。2000 年代に入ると、グローバル経済の発展とともに国内外で都市間競争が激化してきたことから、人の流れや投資の促進による直接的な市民のメリットや都市の活力向上につなげることが求められるようになってきました。そこで地理的に東アジアに近い本市においては、観光やビジネスなどの目的で東アジアから選ばれることを目指す海外戦略を進めてきました。この頃から姉妹都市関係に依らない交流や連携も増えています。そして 2010 年代以降は、本市の独自の取組が世界から注目される事例が見られるようになり、現在では本市の魅力を海外に伝えるため、積極的なプロモーション活動やネットワーク構築に努めています。

① 海外友好姉妹都市関係を切り口とした交流 1970 年代後半～

本市では、中国の桂林市（1979 年友好都市）との協定締結を皮切りに、米国のサンアントニオ市（1987 年姉妹都市）及びローム市（1995 年姉妹都市、当時植木町）、ドイツのハイデルベルク市（1992 年友好都市）などと都市間協定を締結し、青少年や文化、スポーツ、経済、観光、医療、環境などの分野で交流を進めるとともに、これらの都市との間で市民や民間団体等の交流を促進してきました。

近年は、交流のテーマを限定した都市間交流の形態が増え、韓国の蔚山広域市（2010 年友好協力都市）、フランスのエクサンプロヴァンス市（2013 年交流都市）、中国の蘇州国家高新区（2013 年交流都市）、台湾の高雄市（2013 年 MOU（国際交流促進覚書）、2017 年に交流都市に変更）など、歴史的な関係や民間交流の蓄積を生かした文化交流や、ビジネスや観光の振興を強く志向するなど、何らかのメリットや互恵関係（win-win）の構築をより意識した特色ある交流に移行してきています。

※友好姉妹都市等：桂林市（中）、サンアントニオ市（米）、ハイデルベルク市（独）、ローム市（米）、蔚山広域市（韓）、エクサンプロヴァンス市（仏）、蘇州国家高新区（中）、高雄市（台）

② ターゲットエリアを東アジアと位置づけた戦略的な海外展開 2000 年代後半～

2000 年代に入り、東アジア諸国が急速な経済成長を遂げ、本市においてもこれらの諸国との観光やビジネス面での関わりが大きくなる中、「熊本市東アジア戦略」を策定し（2010 年 3 月）、「東アジアに本市の存在感を示し、東アジアから選ばれる都市になる」ことを目指し、「上海事務所」を推進の核として観光客誘致やビジネス支援、留学生獲得に取り組んできました。

※東アジア戦略における東アジアの定義：中国、香港、台湾、韓国、アセアン諸国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、シンガポール、タイ、ブルネイ、ラオス、ミャンマー、カンボジア）

③ 世界からの評価につながるプロモーション展開やネットワーク構築 2010 年代～

昨今、本市はアジア初の「フェアトレード[2]・シティ」の認定（2011 年）、「2013 国連“生命の水”」最優秀賞受賞などに見られるように、独自の取組が世界から評価される事例が増えてきました。また、外国政府や国際機関等が主催するプロモーションや政策事例共有のための国際会議等への参加要請も増えてきています。

2016 年 4 月の熊本地震発災後は、特に、震災によるマイナスイメージの払拭や本市の魅力を正しく効果的に伝えるための情報提供に努めています。

2 発展途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入することを通じ、立場の弱い途上国の生産者や労働者の生活改善と自立を目指す運動。

＜主な出来事年表＞　*※表中の★は友好姉妹都市関連*

	年月	主な出来事	主な海外関係都市、国際機関等
1970年代	1979年10月	★ 中華人民共和国桂林市と友好都市締結	桂林市
1980年代	1987年12月	★ アメリカ合衆国サンアントニオ市と姉妹都市締結	サンアントニオ市
	1989年5月	★ サンアントニオ植物園内に「熊本園」落成	サンアントニオ市
	1989年8月	★「金絲猴」(きんしこう)特別展示	桂林市
	1989年9月	★「歴史都市サミット」を本市で開催(市制100周年記念)	桂林市、サンアントニオ市、ハイデルベルク市
	1990年6月	★「水資源国際会議」を本市で開催	桂林市、サンアントニオ市、ハイデルベルク市
1990年代	1990年9月	★ 桂林市に「熊本・桂林友誼館」落成	桂林市
	1992年4月	★ 本市在住能楽師狩野氏がエクサンプロヴァンス市に能舞台を寄贈	エクサンプロヴァンス市
	1992年5月	★ ドイツ連邦共和国ハイデルベルク市と友好都市締結	ハイデルベルク市
	1992年10月	★ 熊本市に「熊本・桂林友誼亭」落成	桂林市
	1993年3月	「熊本市国際交流振興事業団」設立	
	1994年9月	「熊本市国際交流会館」落成	桂林市、サンアントニオ市、ハイデルベルク市
	1994年9月	★ OECD国際環境会議(於:ハイデルベルク市)に本市から参加	OECD、ICLEI、ハイデルベルク市
	1994年11月	★ 熊本市動植物園内に「サンアントニオパイオニアキャビン」落成	サンアントニオ市
	1995年5月	★ アメリカ合衆国ローム市と姉妹都市締結(旧植木町:再調印2015年5月)	ローム市
	1997年5月	「男子ハンドボール世界選手権大会」を本市で開催	参加国、熊本県、日本ハンドボール協会
	1999年3月	「熊本市国際化指針」策定	
2000年代	2000年11月	★ 国際環境会議(於:ハイデルベルク市)に本市から参加	ICLEI、ハイデルベルク市ほか
	2002年10月	「国際環境都市会議 in 2002」を本市で開催	ICLEI、国連環境計画、桂林市、サンアントニオ市、ハイデルベルク市ほか世界の環境都市、環境NPO
	2003年11月	「アジア太平洋都市サミット実務者会議」を本市で開催	加盟都市
	2006年5月	「世界女性スポーツ会議くまもと」を本市で開催	IWG(国際女性スポーツワーキンググループ)
	2008年4月	「熊本城本丸御殿落成式」に海外都市代表者を招待	友好姉妹都市、エクサンプロヴァンス市ほか
	2010年3月	「熊本市東アジア戦略」「熊本市国際化指針」策定	
2010年代	2010年4月	★ 大韓民国蔚山広域市と友好協力都市締結	蔚山広域市
	2011年6月	アジア発の「フェアトレードシティ」に本市が認定される	日本フェアトレードフォーラム、フェアトレードシティくまもと推進委員会
	2011年11月	「アジア都市景観賞」受賞	国連ハビタット福岡本部、アジア人間居住環境協会、アジア景観デザイン学会、福岡アジア都市研究所
	2012年1月	上海市内に「熊本上海事務所」設立	熊本県、熊本大
	2013年2月	★ フランス共和国エクサンプロヴァンス市と交流都市締結	エクサンプロヴァンス市
	2012年2月	★「第1回熊本城マラソン」に友好姉妹都市からランナー招聘(以後毎年)	友好姉妹都市等
	2013年3月	2013国連"生命の水(Water for Life)"最優秀賞受賞	UN-Water (国連水関連機関調整委員会)
	2013年5月	★ 中華人民共和国蘇州国家高新区と交流都市締結	蘇州国家高新区
	2013年7月	全米国際姉妹都市年次大会(於:サンアントニオ市)に本市から参加	米国都市及びその姉妹都市
	2013年7月	フランス・ジャパンエキスポに熊本県と共同で参加	熊本県
	2013年8月	ﾄﾘｯﾌﾟｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ「行って良かった！日本の城ﾗﾝｷﾝｸﾞ」1位獲得(3年連続～2015)	ﾄﾘｯﾌﾟｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ
	2013年9月	★ 台湾高雄市とMOU(国際交流促進覚書)締結	高雄市、熊本県
	2013年10月	「第11回アジア太平洋都市サミット市長会議」を本市で開催	加盟都市、サンアントニオ市、ハイデルベルク市、エクサンプロヴァンス市
	2013年10月	「日仏地方自治フォーラム」(於:パリ市)に本市から参加	フランス上院日仏友好議員連盟、クレアパリ
	2014年3月	「フェアトレードタウン国際会議 in 熊本」を本市で開催	日本フェアトレードフォーラム、フェアトレードシティくまもと推進委員会
	2014年4月	マレーシア産業開発公社及び㈱Aコマース社とハラールに関するMOA(覚書)を締結	マレーシア産業開発公社、(株)Aコマース社
	2014年10月	「第4回日仏自治体交流会議」(於:高松市)に本市から参加	日仏姉妹都市、クレア、総務省、フランス都市連盟、フランス外務省など
	2016年9月	「フランス上院日仏友好議連主催ｽﾎﾟｰﾂｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ」(於:ﾊﾟﾘ市)に本市から参加	フランス上院日仏友好議員連盟、パリ市、フランスオリンピック招致関係者など
	2016年10月	「第5回日仏自治体交流会議」(於:トゥール市)に本市から参加	日仏姉妹都市、クレア、総務省、フランス都市連盟、フランス外務省など
	2017年1月	★ 台湾高雄市と「友好交流協定書」締結	高雄市、熊本県
	2017年2月	熊本地震での外国人支援の功績により熊本市国際交流振興事業団が「地球市民賞」受賞	(一財)熊本市国際交流振興事業団

姉妹都市交流中心

ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ・ネットワーク中心

（５）本市における現状と課題

□外国人観光客と観光消費額の伸び悩み

＜参照データ＞

- **外国人宿泊客数（2015 年）**

熊本市：108,033 人　（政令指定都市中１１位、九州県庁所在都市中５位）

①福岡市:2,095,000 人 ②長崎市:338,282 人 ③鹿児島市:195,381 人 ④宮崎市:143,500 人

- **観光消費額（2015 年）**

熊本市:約 700 億円　（政令指定都市中１０位（/１２都市中）、九州県庁所在都市中５位）

①福岡市:3,946 億円 ②長崎市:1,368 億円 ③鹿児島市:1,054 億円 ④宮崎市:799 億円

- **国際コンベンション開催件数（2015 年）**

熊本市:19 件　（政令指定都市中 14 位、九州県庁所在都市中２位）

①福岡市:363 件 ※北九州市:86 件

［ｷｰﾜｰﾄﾞ］⇒　復興、キラーコンテンツ[3]（熊本城、歴史文化、武道など）、ＳＮＳ、
多言語、体験型、ユニークベニュー[4]、アフターコンベンション[5]、
東アジア＋欧米豪、友好姉妹都市、直行便、熊本空港、熊本港、市電、
福岡空港、博多港、八代港、オール熊本・オール九州、
桜町・花畑地区整備、「熊本城ホール」、
「ラグビーWカップ 2019」、「女子ハンド 2019」　など

［対　策］⇒　シティセールス、観光客誘致、訪れやすさなど受入れ環境整備、
ＭＩＣＥ[6]推進、市街地再開発、移動利便性向上、文化やスポーツの活用　など

□ビジネス面での国際競争力の弱さ

＜参照データ＞

- **海外進出企業数（2015 年）**

熊本市：20 社　（九州県庁所在都市中５位）

①　福岡市:317 社 ②鹿児島市:25 社 ③宮崎市:24 社 ④大分市:23 社 ※北九州市:276 社

［ｷｰﾜｰﾄﾞ］⇒　農産物、食品、地元産品、ハラール[7]、ヘルスケア産業[8]、
クリエイティブ産業[9]、大学、ＪＥＴＲＯ、
福岡空港、博多港、オール熊本・オール九州　など

［対　策］⇒　販路開拓、技術開発、新産業育成、企業誘致、官民連携、
ＭＩＣＥ推進、グローバル人材の育成　など

---

3 圧倒的な影響や魅力を持つ素材やモノ、サービスなどのこと。

4 歴史的建造物、文化施設や公的空間等で、会議・レセプションを開催することで特別感や地域特性を演出できる会場のこと。

5 コンベンションのあとの催しや懇親会など。

6 Meeting（企業等のミーティング）、Incentive（企業等の報奨・研修旅行）、Convention（国際会議等）、Exhibition／Event（展示会・イベント）の総称。

7 アラビア語で「許されたもの」を意味し、ムスリム（イスラム教徒）が食べたり身につけたりできるものを指す。

8 医療や介護、健康に関する製品やサービスに関する産業。国内における少子高齢化の進展や健康意識の向上、さらには新興国における医療・健康ニーズの高まり等により、今後市場の拡大が見込まれる。

9 デザイン、ソフトウェア、広告、ファッション関連産業をはじめ、アート・音楽・映像・ゲーム・アニメ等のコンテンツ産業などの創造産業のこと。

□都市の知名度の低さ（魅力の創造・発信の不足）

＜参照データ＞

- 都市ランキング・知名度（2017 年）

  熊本市：該当なし

  - ✧ 「住みやすさ」(英紙 EIU 調べ) ①ﾒﾙﾎﾞﾙﾝ ②ｳｨｰﾝ ③ﾊﾞﾝｸｰﾊﾞｰ ④ﾄﾛﾝﾄ ⑤ｶﾙｶﾞﾘｰ ⑥ｱﾃﾞﾚｰﾄﾞ ⑦ﾊﾟｰｽ ⑧ｵｰｸﾗﾝﾄﾞ ⑨ﾍﾙｼﾝｷ ⑩ﾊﾝﾌﾞﾙｸ
  - ✧ 「住みやすさ」(英誌 MONOCLE 調べ) ①東京 ②ｳｨｰﾝ ③ﾍﾞﾙﾘﾝ ④ﾐｭﾝﾍﾝ ⑤ﾒﾙﾎﾞﾙﾝ ⑥ｺﾍﾟﾝﾊｰｹﾞﾝ ⑦ｼﾄﾞﾆｰ ⑧ﾁｭｰﾘｯﾋ ⑨ﾊﾝﾌﾞﾙｸ ⑩ﾏﾄﾞﾘｯﾄﾞ・・・・⑫京都・・・・⑭福岡
  - ✧ 「観光地人気度」(ﾄﾘｯﾌﾟｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ『ﾄﾗﾍﾞﾗｰｽﾞﾁｮｲｽ世界の人気観光地ﾗﾝｷﾝｸﾞ』 ①ﾊﾟﾘ島 ②ﾛﾝﾄﾞﾝ ③ﾊﾟﾘ ④ﾛｰﾏ ⑤ﾆｭｰﾖｰｸ ⑥ｸﾚﾀ ⑦ﾊﾞﾙｾﾛﾅ ⑧ｼｪﾑﾘｱｯﾌﾟ ⑨ﾌﾟﾗﾊ ⑩ﾌﾟｰｹｯﾄ

［ｷｰﾜｰﾄﾞ］⇒各種世界都市ランキング、友好姉妹都市、国際ネットワーク、
国際会議、国際機関、スポーツ、「熊本城ホール」、
熊本城、復興、環境・地下水　など

［対　策］⇒住みやすさ・訪れやすさの向上とＰＲ、先進的まちづくり・施策の推進
海外へのプロモーション・プレゼンテーション、ＭＩＣＥ推進、
国際連携による取組推進、国際ネットワーク活用　など

□在住外国人数の少なさ

＜参照データ＞

- 在住外国人数（2016 年）　※法務省「在留外国人統計統計表」

  熊本市：4,835 人　（政令指定都市中 20 位、九州県庁所在都市中３位）

  ①　福岡市:32,146 人　②長崎市:5,390 人　※　北九州市:12,289 人

［ｷｰﾜｰﾄﾞ］⇒熊本市国際交流会館、大学コンソーシアム・大学、国際交流団体、
ボランティア、就労機会、各国大使館・領事館、国籍、在留資格　など

［対　策］⇒住みやすさや活動しやすさなど受入れ環境整備、
異文化理解促進、多文化共生推進、
外国人への生活支援、コミュニケーション支援、就労支援　など.

□外国人留学生数の伸び悩み

＜参照データ＞

- 外国人留学生数（2016 年）　※住民基本台帳上の在留資格「留学」の数

  熊本市：1,026 人　（政令指定都市中 18 位、九州県庁所在都市中３位）

  ①　福岡市:11,830 人　②長崎市:1,042 人　※別府市:3,288 人　北九州市:2,598 人

［ｷｰﾜｰﾄﾞ］⇒大学コンソーシアム・大学、大学ランキング、都市知名度、
上海事務所、友好姉妹都市、国家戦略特区　など

［対　策］⇒生活や研究面での受入れ環境整備、官学連携、
大学・都市の知名度向上、都市の魅力ＰＲ　など

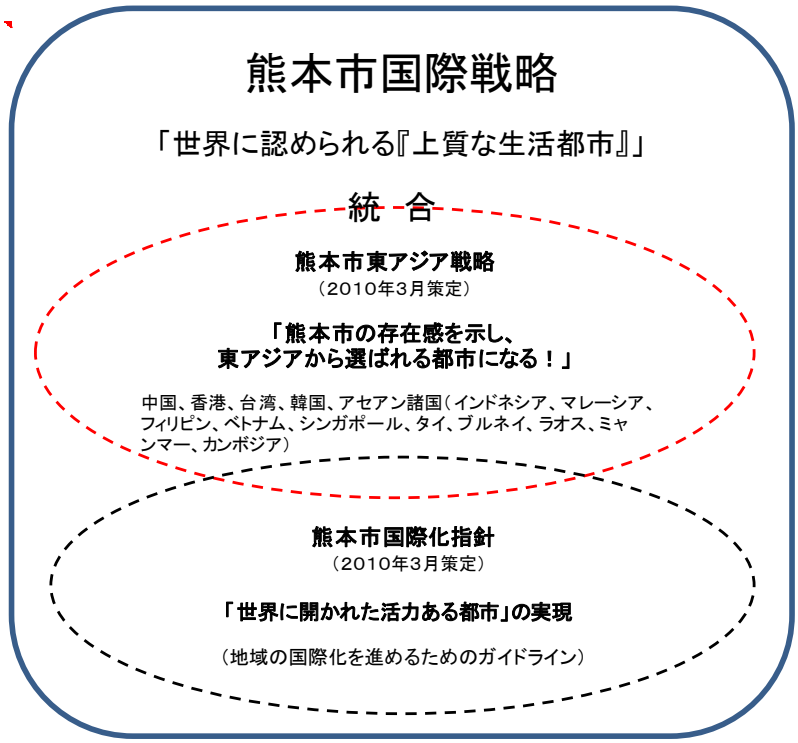
これらの課題に適切に対応することにより、

国内外からの **交流人口と定住人口の増加** につなげることが必要

２　計画の基本方針

（１）計画の位置づけ

「熊本市第７次総合計画」及び「熊本市震災復興計画」に基づく部門計画と位置づけ、「熊本市国際化指針」及び「熊本市東アジア戦略」を統合した全庁的な取組の方針とします。



（２）計画の期間

熊本市第７次総合計画と合わせ、2023 年度（平成 35 年度）までを計画期間とします。また、社会経済動向の変化に対応するため、必要に応じて中間見直しを行います。

（３）目指す国際都市の姿

世界の中での本市の魅力として、清らかな地下水、豊かな緑、良質な農水産物などの豊かな自然環境や、医療・高等教育機関の集積、安全・安心、比較的安価な物価などの良好な生活環境、市街地にそびえる勇壮な熊本城、水前寺成趣園などの文化的景勝地、能楽や武道などに象徴される武家文化などの伝統ある歴史文化などが挙げられます。

今後、国内外の誰もが訪れてみたくなる、住んでみたくなる、そして住み続けたいと思えるよう、これらの魅力を大切に守り伝え、磨き上げるとともに、時代の先を行く新たな価値や魅力を創造し、これらを世界に向けて発信していきます。そこで、次のとおり、本市が目指す国際都市の姿を定めます。

「世界に認められる『上質な生活都市』」

世界に向けてくまもとの復興と新しいまちの姿を示し、
海外からの交流人口を増やし、本市への投資を呼び込むなど
地域の活力向上と都市の成長につなげる海外展開と
その土台となる多様性や創造性を育む地域の国際化を戦略的に進め、
世界に認められる上質な生活都市となる！

（４）基本的取組の方向

目指す国際都市の姿を実現するため、基本的取組の方向を次のとおり掲げます。

① 人、モノ、情報及び文化の交流が活発となるよう
戦略的に海外展開を進めます

② 多文化共生や人材育成などの観点から
地域の国際化を進めます

（５）ターゲット地域

交流・連携のメリットが見込まれる場合は、東アジアはもとより、欧州、北米、オセアニアなど、世界の都市・地域と交流・連携の可能性を探ることとします。

特に、海外からのインバウンド増に向けては、新たな観光客層の開拓に努め、従来の東アジアに加えて、欧米豪からの誘客を図ります。

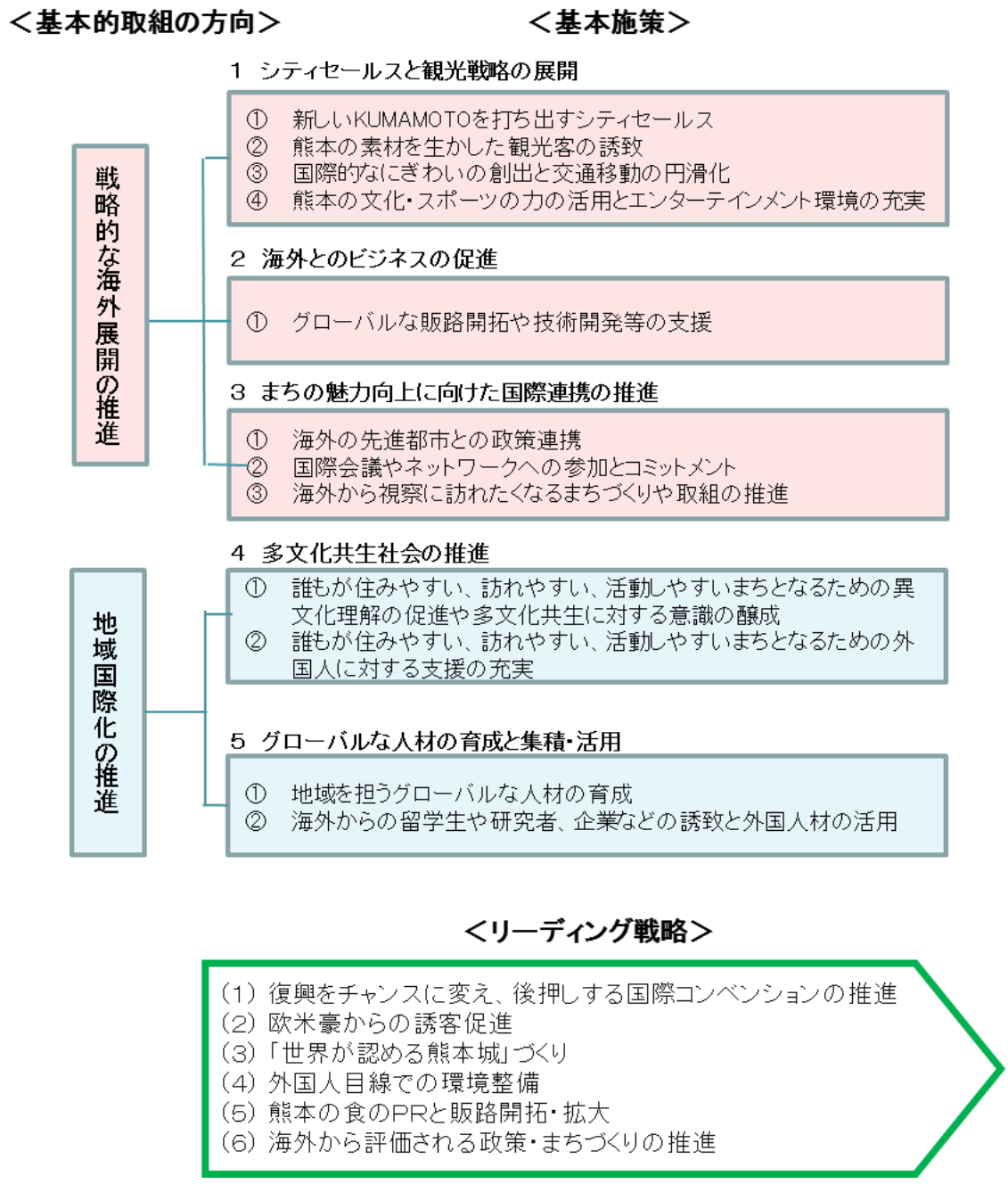
海外へのプロモーションに際しては、九州のゲートウェイである福岡市との連携をはじめ、オール九州で取り組みます。

なお、友好姉妹都市等との交流においては、双方の都市の特性、強みを生かせる重点分野を中心にした交流を基本とします。

3　施策展開

「世界に認められる『上質な生活都市』」

【施策体系図】



（１）基本施策

計画期間中に取り組むべき基本的な施策を次のとおり整理します。

基本施策１　シティセールスと観光戦略の展開

【現状と課題】

近年、本市には海外から数多くの観光客が訪れています。

2015 年には外国人観光客入込数が、過去最高の 58 万人を記録しました。このうち中国・台湾・韓国・香港・タイからの観光客が約８割を占め、アジアの主要国からの観光客が堅調な伸びを示すとともに、訪日観光ブームの中で、欧米豪州の地域からの来客も徐々に増加し、本市にとって観光は重要な産業の一つとなっています。

このように「ＫＵＭＡＭＯＴＯ」は観光地としての地位を確立しつつありましたが、2016 年４月の熊本地震の影響で、外国人観光客は従前に比べ減少し、早期回復に向けた積極的な誘客が求められています。

このような中、九州のゲートウェイである福岡市では、2015 年に外国人入国者数が 200 万人を突破し、前年比＋73%の大幅な伸びを見せ、2016 年も 257 万人、前年比＋24%と堅調な伸びを見せています。そこで、本市においては、福岡からのアクセスが良いという好条件を生かしながら、関係機関や近隣都市や県内市町村と連携して、熊本の魅力発信に効果的に取り組むことで観光客の増加を促すとともに、このような訪日外国人の増加の流れに乗じて、今後、世界に向けて「安全・安心に訪れることができる熊本」を早期かつ効果的に情報発信し、観光客が訪れたくなるプロモーションを展開していく必要があります。

また、「熊本城ホール」を含む再開発施設が完成する 2019 年は、本市で世界的なスポーツ大会が開催されるなど、本市の震災からの復興を国内外にアピールする好機となることから、コンベンションやスポーツイベント等のＭＩＣＥ誘致を強化する必要があります。

今後、本市が国際都市として国内外からの交流人口を増やすためには、国内外からの交通アクセスの向上と市内近郊における２次交通の充実が必要です。また、外国人の本市滞在期間中の満足度を高めるため、看板等のわかりやすい表示や、おもてなし、言語コミュニケーションの向上など、受入れ環境の整備も不可欠な課題となっています。

【取組方針と主な取組】

① 新しい「ＫＵＭＡＭＯＴＯ」を打ち出すシティセールス

○ 生まれ変わった「安全・安心に訪れることができるまち、熊本」をアピールし、新たなシティブランドによるインパクトのあるプロモーション活動を展開します。

○ 本市の特徴である「歴史・文化」、「清らかな地下水」、「安全・安心で良質な農水産物」をはじめ、本市固有の素材を新たな魅力として創造するとともに、民間企業と連携するなど効果的な手法を用いて国内外への広報・宣伝を強化します。

○ 海外における情報の受け手を意識し、それぞれの地域の特性やニーズを踏まえた情報発信を充実します。
○ ターゲットについては、これまでの近隣のアジア諸国中心の戦略から視野を広げ、欧米豪などの地域に対しても、新しい「ＫＵＭＡＭＯＴＯ」を打ち出すプロモーションを展開します。

② 熊本の素材を生かした観光客の誘致

○ 外国人観光客の増加に向け、熊本城や地下水、大自然、食など本市ならではの魅力を素材として整理し、ターゲットの嗜好やニーズを踏まえた上で、現地でのＰＲをはじめ、Ｗｅｂ発信や各種メディア等を活用するなど様々な手法で「ＫＵＭＡＭＯＴＯ」とその魅力を世界にアピールし、観光地としての知名度を向上させ、定着化を図ります。
○ 外国人にもわかりやすい案内表示の工夫や無料Ｗｉ－Ｆｉ環境の提供をはじめ、スムーズにコミュニケーションがとれる受入環境づくりに努めます。看板や印刷物等の外国語表記については、必要なネイティブチェック[10]を行います。
○ 国や地域毎の観光・ビジネス客の消費行動を分析し、それぞれの特性に応じた効果的な誘客と受入を行います。
○ アジアについては、上海事務所を中心に、引き続き観光客、インセンティブツアー（報奨・招待旅行）、教育旅行の誘致などを積極的に実施していきます。また、県や民間と一体となって、上海や高雄等との国際線誘致・拡充等の働きかけと活用により、これらの都市との誘客・送客の増加につなげます。
○ 欧米豪については、長期休暇を取得しやすい環境があることから一人当たりの日本での滞在日数が長く、高い観光消費額が見込めます。そこで、本市の友好姉妹都市があり本市とのつながりが深いドイツやフランスなどを中心に積極的な誘客に取り組みます。
○ ムスリムをはじめ世界の多様な文化や習慣を持つ人々が訪れやすく過ごしやすい環境づくりに努めます。

③ 国際的なにぎわいの創出と交通移動の円滑化

○ 本市の特性を活かし、国際会議や大規模学会、コンサートなど、海外からのＭＩＣＥ誘致や、熊本発の国際コンベンションの創出に取り組みます。
○ 城彩苑等を活用したユニークベニューを整備し、本市独自のアフターコンベンションの充実に取り組みます。
○ 熊本城の復旧はもとより、桜町地区市街地再開発事業の推進並びにシンボルプロムナードを含むオープンスペースの整備を行うなど、国内外から観光客を惹きつける中心市街地を形成します。
○ 熊本駅周辺整備事業により交通結節機能等を強化するとともに、商業等の集積を進め、中心市街地の交流人口の増加を図ります。
○ 国・県と連携し、国内外からの交通アクセスの向上を図るとともに、多言語対応のロケーションシステムの導入などによる外国人の移動支援と、新しく整備される交通センターや熊本駅及び駅前広場において乗換え利便性の向上を図ることにより、市内公共交通の円滑化を図ります。

10 母国語話者による翻訳文の確認

④ 熊本の文化・スポーツの力の活用とエンターテインメント環境の充実

○ 「ラグビーWカップ 2019」及び「女子ハンド 2019」の本市開催に向けた準備や 2020 年の東京オリンピック・パラリンピック等のキャンプ誘致を積極的に進めるとともに、大会終了後はレガシーの活用や関係機関との有意なネットワークの維持に努めます。

○ 国際スポーツイベントの開催を契機として、スポーツツーリズムによる観光客誘致に取り組みます。

○ 海外からの観光客が日本・熊本の芸術・文化に触れる機会を増やし、体験型の催しを実施することなどにより都市の魅力を向上させ、海外からの誘客を図ります。

○ 音楽、映画、スポーツなどの上質なエンターテインメントを楽しめる環境を整えることにより、国内外の人々を惹きつける文化都市としての魅力向上を図ります。

検証指標	単位	基準値 (2016)	検証値 (2023)
海外からの宿泊客数（暦年）　※１	千人	１０４	２０８
国際コンベンション開催数　※２	件	７	１６

※１　出典：熊本市観光統計より抜粋。

※２　出典：熊本国際観光コンベンション協会が実施する「コンベンション統計」。国際コンベンションとは 2 カ国以上（日本を除く）から 30 人以上が参加する学術会議、セミナー、シンポジウム、その他会議、スポーツコンベンション、20 人以上が参加するスポーツキャンプ。

基本施策２　海外とのビジネスの促進

【現状と課題】

我が国では、少子高齢化や人口減少社会の到来により国内市場の内需の低迷が懸念されるとともに、経済のグローバル化の進展により、海外とのビジネス展開が一層求められています。

例えばフードビジネスにおいては、過去５年間の国全体の農林水産物・食品の輸出総額は 4,511 億円から 7,452 億円と約 65%増加するなどしており、特に食品産業については、海外での和食ブーム、健康志向の高まりにより、安心安全で上質な熊本産品のさらなる販路拡大が期待できます。

このような状況を踏まえ、本市の事業者の中には、東アジア諸国に商機を求め、積極的に店舗を展開している事例や、見本市、商談会などへの参加を契機として海外との商取引を開始・検討する動きも見られます。

そこで、本市の東アジア諸国への地理的優位性と年間を通して多種多様な農産物を提供できる強みを最大限に活かし、特に市場規模が大きく農水産物等に対する輸入規制が比較的緩やかなエリアをターゲットとして、公的機関との連携や大手卸等民間企業の幅広い流通システムの活用により、時代のニーズにマッチした即効性の高いビジネス展開支援などの海外販路開拓・拡大支援に重点的に取り組んでいく必要があります。

また、近年、情報化社会が進展し、働き方の多様化が進む中、成長産業に位置づけられている「クリエイティブ産業」、その中でも、今後の地域経済の担い手である若者・女性の活躍の場を創出する「ファッション産業」、及び本市及び周辺地域の医療機関やものづくり企業の集積を背景に今後の成長が期待できる医療・福祉機器開発等の「ヘルスケア産業」などの新産業の振興に力を入れていく必要があります。

このような成長が見込める分野においては、急速な経済成長を遂げる東アジア諸国をはじめとする海外市場の獲得は大きなメリットがあることから、今後、市場ニーズの変化を見極めながら、積極的な情報発信や見本市出展、海外での商談など最適な支援を実施する必要があります。

さらに、それらを支える人材として、グローバルに活躍できる人材育成や外国人材の活用も必要です。

【取組方針と主な取組】

①グローバルな販路開拓や技術開発等の支援

○ 農水産物やその加工品等に対する輸入規制が比較的緩やかな香港、マレーシア、シンガポール、台湾など※で開催される商談会等の出展支援や、海外に向けたプロモーションの展開等により、地場企業の海外販路開拓・拡大を支援し、農水産物の生産振興につなげます。

○ 民間活力を活用して国内の流通システムをそのまま海外につなげたり、生産者や農産物直売所と海外の売り先を直接結ぶといった即効性の高いビジネスモデルを構築している民間企業等と連携を図り、それらのビジネスモデルを活用する機会を積極的に提供することで販路拡大を支援します。

○ 海外市場やハラールに関する情報を地場企業へ提供するほか、ハラール認証やＨＡＣＣＰ[11]導入に対する支援、ポートセールス[12]の推進など、海外ビジネスサポート機能を充実します。
○ 熊本県貿易協会やＪＥＴＲＯ熊本などの支援機関と連携して、地場企業の海外への販路開拓に向けた支援を行います。
○ 販路拡大の新たな形態として、インターネットやＳＮＳを通して、本市企業や製品情報を海外に発信するとともに、こうしたネット環境を活用した海外ビジネス展開を図る企業を支援します。
○ 海外ビジネス研修・講座等の開催などを通して、東アジアをはじめグローバルに活躍できる人材育成を行います。

※ 香港：市場規模の大きい中国市場へのゲートウェイ地域
マレーシア：ムスリム市場への販路拡大の足がかりとなる国
シンガポール：国民１人当たりの GDP がアジア第１位で、多国籍企業が拠点を構える世界有数のビジネス都市
台湾：我が国の農水産物の安全性に高い信頼を寄せ、輸出相手先第 3 位となっている地域

検証指標	単位	基準値 (2016)	検証値 (2023)
本市企業の海外進出数　※１	件	２０	２５
フードビジネスの海外販路開拓に係る商談会やセミナー等に参加した企業数　※２	社	１００	１５０

※１　出典：（財）九州経済調査協会「九州・山口地場企業の海外進出 2016」のデータから本市で抽出。
※２　以下①～③に参加した企業を計上する。①本市が主催・共催・後援する、商談会・セミナー、その他の形態（熊本産食材のＰＲを含む）での販路拡大の企画　②ＪＥＴＲＯなどの公的機関が主催する、商談会・セミナー、その他販路拡大に関する企画　③企業訪問、窓口相談、生産者・企業紹介などの取り組み

[11] Hazard Analysis and Critical Control Point の頭文字をとったもの。食品の製造・加工工程で発生するおそれのある微生物汚染等の危害をあらかじめ分析し、管理すべき重要なポイントを定め、これを連続的に監視することにより製品の安全を確保する国際標準の衛生管理の手法。
[12] 港湾の利便性等を説明し、船舶や貨物を誘致すること。

基本施策３　まちの魅力向上に向けた国際連携の推進

【現状と課題】

本市の友好姉妹都市等を見ると、例えばドイツ有数の学術都市であり環境首都にも選ばれたハイデルベルク市、歴史・文化・観光面でフランス屈指のエクサンプロヴァンス市、水辺整備のリバーウォーク開発で全米屈指の観光・コンベンション都市となったサンアントニオ市など、本市は互いに共通点を持つだけでなく、まちづくりで世界的に注目され、様々な人が訪れてみたくなる、住んでみたくなるような都市との関係を構築してきました。

これらの都市を観光面で見ると、歴史文化を大切に保存・活用し、まちの魅力を高めることにより、それぞれ多くの観光客を惹きつけており、例えばサンアントニオ市には年間約 2,000 万人、ハイデルベルク市には約 1,200 万人（以上、入込客数）もの観光客が訪れています（本市では約 561 万人）。また、住みやすさで見ても、どの都市も地方都市でありながら人気が高く、人口は増加傾向にあります。

さらに、近年これらの都市は、大学や研究機関、民間企業と連携して、環境や IoT[13]などのテクノロジー、先端産業等を地域の活性化に生かす「スマートシティ」の推進などによるグローバルな発展を強く志向していることから、本市がこれらの都市を通して国際的なネットワークに参加することで先進的な政策の共有、連携につなげられる可能性があります。

しかし、他の友好姉妹都市を含め、これまでの都市間交流においては、このような各都市の特徴や強みを生かした交流や連携はまだ十分には行えていませんでした。

一方、昨今では１対１の都市交流から多都市間のネットワークによる交流・連携が注目されるようになってきましたが、本市においても、「アジア太平洋都市サミット」等国際的な都市間ネットワークへの参画、アジア初の「フェアトレードシティ」としての認定（2011 年）とその理念の普及、2013 国連“生命の水”最優秀賞受賞と国連会議等への継続的な参加など、理念を共有する様々な都市や機関等との連携を深めつつあります。さらに、2018 年の「日仏自治体交流会議」の本市開催決定を契機に日仏都市間の政策連携をリードする役割を担うことが求められています。

今後、本市は、まちづくりや政策の質的向上による一層のまちの魅力向上に向けて、これらの国際的なネットワークを有効に活用しながら、世界の諸都市や機関等と連携していく必要があります。

【取組方針と主な取組】

①　海外の先進都市等との政策連携

○　友好姉妹都市をはじめ関係都市ごとの特徴や強み、重点事業を整理し、互いの長所やノウハウを活かせる政策的な連携を図ります。

○　友好姉妹都市をはじめ関係都市との間で、相互の歴史的建築物や史跡、公園などを活用した共同プロモーション等の連携を図ります。

[13] Internet of Things。様々なモノ（物）がインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組みのこと。それによる社会の実現も含む。

○ 「ナント３大陸映画祭」をはじめ、歴史や知名度のある映画祭と連携した国際映画祭の開催など、海外の先進都市と連携した事業の実施により、文化都市としての魅力あるまちづくりを推進します。

② 国際会議やネットワークへの参加とコミットメント

○ 「日仏自治体交流会議」、「国連水関連機関調整委員会」、「アジア太平洋都市サミット」、「ユネスコ・クリエイティブシティズ」など、テーマを掲げた専門性の高い国際的な会議やネットワークに積極的に参加し、情報提供やプレゼンテーションによるプロモーションを行うとともに、有用なノウハウや経験を共有します。

○ 地球規模での課題となっている温暖化対策や生物多様性、水資源の保全への対応など、今日的課題に率先して取り組み、「地下水都市」「森の都」としての「ＫＵＭＡＭＯＴＯ」を世界に発信するとともに、特に地下水に関しては国際会議の開催地に相応しい都市としてのアピールを行います。

○ 震災の経験を踏まえ、特に政府機関や学会等が主催する防災・減災などの国際会議については、関係者に働きかけ、開催地に相応しい都市としてのアピールを行います。

○ 本市が持つノウハウや特徴を生かし、ＪＩＣＡなどの日本の政府機関や国際機関、大学、民間企業等と連携・協力し、国際的な取組に参画します。

③ 海外から視察に訪れたくなるまちづくりや取組の推進

○ 海外からの観光客はもとより、視察団や研修生等が本市を訪れたくなるようなまちづくりを目指し、地下水保全や中心市街地のまちづくり、交通政策、上下水道事業などの先進的な取組を国際的に発信するとともに、熊本城復旧過程の観光資源化を進め、様々な復興ツーリズムを振興します。

検証指標	単位	基準値 (2016)	検証値 (2023)
海外諸都市、国際機関等とのネットワーク数（協定、加盟等）※１	件	１２	１４
国際会議での事例発表数（プレゼンテーション）※２	件	４	８

※１　友好姉妹都市等の数及び本市が会員都市として加入または定期的に会議等に参加し、組織内での役割を求められているネットワークの数。

※２　本市のトップや職員等が国際的な会議やワークショップ等で本市の特徴や取組に関するプレゼンテーションを行った数。

基本施策４　多文化共生社会の推進

【現状と課題】

本市に居住している在留外国人数は 4,752 人（2016 年 12 月末現在）で、総人口に占める人口比では政令指定都市中で 18 番目となっています。国籍別に見ると、多い順に、①中国（1,860 人）、②朝鮮･韓国（548 人）、③フィリピン(501 人)、④ベトナム(450 人)、⑤ネパール(192 人)となっており、在留資格別で見ると、①永住者（1,586 人）、②留学(1,026 人)、③技能実習(389 人)、④日本人の配偶者（358 人）、⑤家族滞在(352 人)の順となっています。

今日、少子高齢化と労働人口の不足が国全体の大きな課題となる中で、様々な分野における働き手不足が危惧されており、既に一部の分野では外国人労働者に頼らざるを得ない状況となっています。このような中、国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的な違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくことを促す多文化共生社会の考え方が注目されています。

暮らしている外国人の立場から見ると、言語や文化・習慣の違いより、医療・福祉、防災、教育など様々な分野で問題を抱えたり、日本人との意思疎通が十分にできず居住や地域生活でトラブルや不便が生じる不安があります。また、ムスリム（イスラム教徒）をはじめ、文化や宗教上の違いなどから地域生活での不便さを感じたり、ヘイトスピーチ[14]により不快な思いをしている外国人や、ＬＧＢＴ[15]などの性的少数者であることなどにより、言葉や文化と合わせて二重の障壁に悩む外国人もいます。

本市では、熊本市国際交流会館を拠点に、市民や外国人への情報提供や相談・支援、市民の国際交流の促進などが様々な団体の連携・協働のもとで行われています。多文化共生の考え方は、本市に居住する外国人だけでなく、本市を訪れる外国人の満足度を高めることにもつながるとともに、本市に居住する全ての人々にとっても暮らしやすいまちにつながります。

2014 年に本市が実施した「外国人意識調査」では、本市に「暮らしやすい」が 59.1%、「どちらかといえば暮らしやすい」を含めると 88.5%という結果が出ており、その理由として、「人が優しい」「安全である」「買い物が便利」などが挙がりました。一方で、「交通の便が悪い」「外国人に対する行政サービスがわかりにくい」などの理由により、「暮らしにくい」「どちらかといえば暮らしにくい」の回答も 10%ありました。

そこで今後は、外国人にとってさらに暮らしやすい環境づくりを進めるとともに、日本人と外国人がともに活躍できる環境づくりを目指し、多様性を尊重し、共に支えあう意識の醸成や支援が必要な外国人への生活サポートとして、様々な機会を捉えて異文化理解の促進や人権尊重意識の醸成に資する啓発を充実する必要があります。また、様々な目的で本市に居住したり、本市を訪れたり、本市で活動する外国人に対して、ニーズや課題を踏まえた上で、関係団体との連携による細やかな対応と総合的な支援を行うことが求められています。

14 特定の個人や集団、団体などの人種、宗教、民族的な文化などを差別的な意図をもって貶める言動。

15 レズビアン、ゲイ、バイセクシャル 、トランスジェンダーの頭文字を取った言葉で、性的少数者（性的マイノリティー）の総称。

【取組方針と主な取組】

① 誰もが住みやすい、訪れやすい、活動しやすいまちとなるための異文化理解の促進や多文化共生に対する意識の醸成

○ 様々な機会を捉え異文化理解や多文化共生に関する情報を提供します。
○ 関係機関と連携し、フェアトレードの理念の普及に取り組みます。
○ 人種、国籍、文化、難民・移民、障がい、性的指向や性同一性障害等を理由とする人権侵害や、地球温暖化をはじめとする地球環境問題、貧困問題など世界的な問題に対する情報や学ぶ機会を提供します。

② 誰もが住みやすい、訪れやすい、活動しやすいまちとなるための外国人に対する支援の充実

○ 熊本市国際交流会館において多言語での相談業務を行います。
○ 外国人のニーズを捉えた情報やサービスの提供に努めます。
○ 関係機関と連携し、公共施設や公共交通機関、標識など多言語による表記を充実します。
○ 熊本地震の経験と教訓を踏まえ、関係機関・団体と連携し、外国人を対象とした防災訓練や災害対応の説明会・ワークショップなどを開催します。
○ 県や大学コンソーシアム熊本と連携し、留学生のためのワンストップ窓口の設置や各種情報の提供をはじめ、住宅など生活面での支援を行います。
○ 関係機関・団体と連携し、医療・福祉分野での通訳ボランティアを養成、病院等へ医療通訳ボランティアを派遣します。
○ 外国人・日本人が日頃からお互いに交流、理解を促進できる拠点となる日本語教室を地域毎に設置していきます。
○ 外国人の傷病者のために、全救急車にコミュニケーションボード（英語・中国語・韓国語対応）を積載し救急対応します。

検証指標	単位	基準値（2016）	検証値（2023）
在住外国人数	人	４，７５２	６，０００
熊本市国際交流会館における相談受付件数（延べ人数）	人	６，５１５	７，０００
国際関係ボランティア活動数（延べ人数）※１	人	４，６２３	７，０００
日本語支援事業参加者数（延べ人数）※２	人	３，３００	５，０００

※1 （一財）熊本市国際交流振興事業団[16]の企画事業に参加した国際関係ボランティア活動数。

※2 （一財）熊本市国際交流振興事業団の実施する日本語講座の参加者数

16 国際交流・国際協力・多文化共生事業を実施する一般財団法人。2013 年４月より熊本市における地域国際化協会に認定されている。

基本施策５　グローバルな人材の育成と集積・活用

【現状と課題】

国内外でグローバルな取組を展開するために最も必要な資源は人です。特に、次世代を担う若年層が、国籍や異なる文化的背景を持つ人々とのコミュニケーションを通じて相手を理解するとともに自己を主張しながら、共に困難を解決していく態度と力を養うことはますます重要になります。このような人材の育成には、青少年期に学校教育として取り組むことが効果的です。

本市では、小中学校や市立高校における外国語指導助手を活用した英語教育や国際教育を通して、豊かな語学力やコミュニケーション能力、異文化を理解する心を身につけたグローバルな人材の育成を目指しています。しかしながら全国における生徒（中学生）の英語力比較によると、政令指定都市 20 都市中で見ると中位（10 位）にあるものの、「外国の人と友達になったり、外国のことについて知ったりしてみたい」と思う割合は 36.9%（全国公立 36.6%）とやや高い意向があるのに対して、「将来外国に留学したり、国際的な仕事に就いてみたい」と思う割合は 15.9%（全国公立 16.1%）とやや低い傾向が見られ、興味・関心が将来の具体的な活動イメージにまではつながっていないようです（平成 28 年度「英語教育実施状況調査」、平成 29 年度全国学力・学習状況調査）。

また、地域やビジネス上においても、様々な目的に応じて、専門的な知識やスキルの習得につながる研修等の機会が必要です。そこで、海外出身の国際交流員を学校や地域に派遣し、市民の国際理解を促進するとともに、民間交流団体等が行う様々な国際交流を支援することにより、各世代、各地域におけるグローバルな人材の育成に努めています。さらに、グローバルなビジネス展開を支える人材の育成に向けて、関係機関との連携により、各種セミナー等を開催しています。

一方、国内全般の傾向として、若者の海外志向が弱まっており、本市でも海外姉妹都市等との交流プログラムや市内大学等の留学制度への関心は必ずしも高くありません。また、グローバルなビジネス機会を創出したり、企業の海外展開を先導する地域人材や行政におけるグローバル対応に必要な人材は不足している一方で、留学生などの外国人材の活用はあまり進んでいません。留学生など異なる文化や視点、経験等を持つ様々な国の若者は、地域に多様性やイノベーションをもたらす存在であるとともに、帰国後は本市を自国や世界にＰＲしてくれる貴重な人的資源でもありますが、留学経験者の就職先がなかなか見つからないことが大きな課題となっています。

そこで、今後、市民の関心を高めるための効果的な情報提供や各種講座の開催、学校教育における効果的な英語教育の充実や国際理解の推進、青少年向け交流事業の魅力の向上、ビジネス研修やセミナーの充実、雇用とのマッチングなど活躍の場の提供等が必要であり、外国人も含めたグローバルな人材が本市に集い、様々な活動や起業がしやすい環境整備や仕組みの構築が課題となっています。

【取組方針と主な取組】

①　地域を担うグローバルな人材の育成

○ 海外の事情や異文化等について市民の関心を高め、知識を深めるための情報提供やセミナー等を実施します。
○ 国際交流員を学校や公民館、団体等に派遣し、地域における国際理解を促進します。
○ 人種、国籍、文化、難民・移民、障がい、性的指向や性同一性障害等を理由とする人権侵害や、地球温暖化をはじめとする地球環境問題、貧困問題など世界的な問題に対する情報や学ぶ機会を提供します。（再掲）
○ 学校教育において、グローバル化に対応した英語教育や国際教育を充実します。
○ 友好姉妹都市等との青少年交流などを通して、青少年の国際対応能力の向上を図ります。
○ 海外ビジネス研修・講座等の開催などを通して、東アジアをはじめグローバルに活躍できる人材育成を行います。（再掲）
○ 地域において、外国人との共生や交流、おもてなしができるよう、市民やボランティアの育成を進めます
○ ＥＵ大使館や米国大使館・領事館などの外国政府機関や様々な地域の関係団体等と連携し、異文化理解や人材育成を進めます。
○ 行政において、国際的視野に立った政策形成能力や語学力を持った人材を育成します。

② 海外からの留学生や研究者、企業などの誘致と外国人材の活用

○ 海外の学生から本市が留学先として選ばれるよう、本市の上海事務所を活用し、本市及び本市内各大学等の魅力を発信します。
○ 本市内大学と本市の友好姉妹都市等の大学との連携を促進し、研究者や学生の相互派遣や交流を支援します。
○ 国際的な学会やシンポジウム等の開催を促進し、研究者の往来を活性化することにより人材の集積を図ります。
○ 九州・熊本で学んだ外国人留学生の地元企業への就職や地元での創業をオール九州やオール熊本で支援することによって、外国人材の活用を推進します（「国家戦略特区」への申請と活用、「熊本留学生就職促進コンソーシアム」との連携）。
○ 県や大学コンソーシアム熊本と連携し、留学生のためのワンストップ窓口の設置や各種情報の提供をはじめ、住宅など生活面での支援を行います。（再掲）
○ 国内外のグローバルな企業の立地を推進します。
○ 行政において、多様なスキルや経験を持つ外国人などの人材を登用します。

検証指標	単位	基準値（2016）	検証値（2023）
本市が実施する国際関係セミナー・講座の開催件数　※１	件	２８３	３００
庁内外国語対応可能職員数　※２	人	６５	１００
本市内の大学への留学生数　※３	人	６６６	１，０６７

※1 （一財）熊本市国際交流振興事業団、熊本国際コンベンション協会等を含む
※2 庁内における外国語対応応援職員として登録している職員数及び外国人材数
※3 出典：熊本留学生交流推進会議データから引用

（２）リーディング戦略

計画期間中のリーディング戦略として、次の事項に重点的に取り組みます。

★新規　☆拡充

（１）復興をチャンスに変え、後押しする国際コンベンションの推進

熊本地震を契機に新たに生まれた様々な関係や絆を活用し、本市の魅力と国際的なコンベンション開催地としての情報を発信し、交流人口の増加と知名度の向上を目指します。

＜主な取組＞

★　防災・減災などに関する国際会議の誘致
★　熊本城の復旧と「熊本城ホール」を活用したコンベンションの開催・誘致
★　城彩苑、水前寺公園などユニークベニューの海外 PR と活用
★　日系人サミットなど熊本発のコンベンションの創出
☆　福岡市等と連携した分科会等の開催とアフターコンベンションの推進
☆　海外からの本市視察の積極的受入れ

（２）欧米豪からの誘客促進

国際スポーツ大会等の開催の機会や既存のネットワークを活用し、従来からの東アジアからの誘客に加えて、欧米豪からの新たな観光客層の獲得を目指します。

＜主な取組＞

★　「ラグビーWカップ 2019」及び「女子ハンド 2019」参加国をターゲットとした新たな観光客層に向けたプロモーション
★　友好姉妹都市等との共同プロモーションと誘客（共同ポスターの作成、歴史的建築物や史跡、公園等の姉妹提携等の締結など）
★　ナント 3 大陸映画祭等の映画を活用したまちづくりと人づくり（国際制作ワークショップと映画教育）
☆　国等の関係機関との連携や友好姉妹都市のつながりを活用した欧米豪への誘客プロモーション
☆　水泳、ハンドボール、ラグビー、格闘技などにおける欧米豪代表チームの東京オリ・パラ等の合宿誘致

（３）「世界が認める熊本城」づくり

復旧過程の段階的公開を図り、熊本城ならではの復興ツーリズムを創造するとともに、最新技術を使った視覚的な見せ方を行うなど、国内外の誰もが感動体験を得られる文化遺産・観光施設を目指します。また、海外への効果的なプロモーションを行います。

＜主な取組＞

★　ＶＲ等の最新技術を活用した熊本城の魅力向上

☆　世界の VIP の熊本城復旧過程視察受入れ
☆　熊本城の復元ストーリーを用いた海外観光客向けＰＲ
☆　「おもてなし武将隊」を活用した海外への熊本城のＰＲ

（４）外国人目線での環境整備

「ラグビーWカップ 2019」、「女子ハンド 2019」、東京オリ・パラ等の開催が、効果的な外国人観光客の誘客につながるよう、関連する受入環境の整備及び向上に取り組みます。また、大会終了後も、これらを大会のレガシーとして活用し、さらなる外国人観光客の誘客や在住外国人の生活の質の向上につなげていきます。

＜主な取組＞

★「霊巌洞」、「金峰山」など外国人向けにポテンシャルの高い観光スポットの開発及び PR
☆　最新の電子決済システム等を活用したキャシュレスな環境整備の推進（城彩苑、アーケードなど）
☆　多言語やピクトグラム[17]などによる分かりやすい案内表示の推進
☆　ＳＮＳ等を活用した外国人に対する防災情報の提供
☆　留学生への生活・就職支援とネットワークづくり

（５）熊本の食のＰＲと販路開拓・拡大

民間企業等と連携し、生産者や事業者に即効性の高い販路拡大や商談の機会を提供するとともに、香港、マレーシア、シンガポール、台湾をはじめとした国内外の見本市・商談会等の機会を捉え、農産物をはじめとする熊本の食のＰＲと販路開拓・拡大を図ります。

＜主な取組＞

☆　海外での食品見本市・商談会等の出展支援等
☆　海外に向けた熊本産品のプロモーションの展開
☆　関係機関や民間企業等と連携した海外への販路開拓・拡大の支援

（６）海外から評価される政策・まちづくりの推進

国際機関や先進都市との間で都市課題やまちづくりの先進事例を共有し、共に解決を目指します。また、「第６回日仏自治体交流会議」の本市開催を契機に、本市が中心となって都市間連携と先進的取組を主導していきます。

＜主な取組＞

★　「日仏自治体交流会議」の開催と日仏自治体間でのイニシアティブの発揮
☆　国連等との連携による地下水保全の取組のＰＲと国際協力
☆　歴史や文化、伝統を活かした中心市街地のまちづくりとおもてなし

17 文字以外のシンプルな図記号によって表した絵文字や絵言葉のこと。

４　計画の推進に向けて

（1）国内外の既存ネットワークの活用

○本市と関係のある国際機関や団体とのネットワークの活用

・日仏自治体交流会議（クレア：東京）
・東アジア経済交流推進機構（北九州市）
・アジア太平洋都市サミット（福岡市）
・国連水関連機関調整委員会（米国：ニューヨーク）
・欧州連合駐日代表部などの在日外国政府公館（東京、福岡など）
・日本政府及びクレア、ＪＮＴＯ、ＪＩＣＡ、ＪＥＴＲＯ[18]などの国際関係機関（東京、海外主要都市）　など

○組織や市域を越えた様々な機関・団体等と連携

組織や市域を越えた様々な機関・団体等と連携し、官民連携によるオール熊本、オール九州で取り組みます。

○他都市にある資源の積極的活用

交通・物流インフラ（空港、港湾等）、研究機関など、九州にある様々な資源・ネットワークを積極的に活用します。

（2）多様な主体による都市連携の推進

○大学間、企業間、市民間等の連携促進

大学間、企業間、市民間等の交流を支援するとともに、相互に連携することにより、交流の相乗効果を発揮させます。

（3）市民等とのパートナーシップによる国際的取組の推進

○情報やノウハウの共有、事業連携、名義後援、共催・協力等の支援

市民、民間団体・ＮＰＯ、関係機関、事業者等との協働による取組を行うとともに、活動を積極的に支援することで、本市国際化の一層の推進を図ります。

（4）推進体制

○「熊本市国際化施策庁内推進会議」による戦略の進捗管理と庁内連携の推進

関係課長等で構成する「熊本市国際化施策庁内推進会議」等を定期的に開催し、庁内における情報共有と連携による国際事務・事業実施の円滑化を図ります。

○庁内におけるグローバル人材の育成と活用

職員に対して各種情報や研修機会の提供等により、国際的視野に立って業務を遂行できる人材の育成と活用を進め、本戦略の着実な推進を図ります。

[18] クレア（一般財団法人自治体国際化協会）、ＪＮＴＯ（日本政府観光局）、ＪＩＣＡ（独立行政法人国際協力機構）、ＪＥＴＲＯ（独立行政法人日本貿易振興機構）

策定経過

平成２８（２０１６）年度	
７月１４日	熊本市国際化施策庁内推進会議設置
１０月～３月	各種基礎データ収集
１月～	外部有識者ヒアリング実施
平成２９（２０１７）年度	
５月２９日	熊本市国際化施策庁内推進会議開催
６月３０日	国際交流団体意見交換会開催
７月２１日	熊本市政策調整会議開催１回目）
８月８日	熊本市政策会議開催（１回目）
８月～９月	熊本市在住外国人ヒアリング実施
１１月７日	熊本市政策調整会議開催（２回目）
１１月１４日	熊本市政策会議開催（２回目）
１２月２０日 ～ １月１９日	パブリックコメント実施
２月１５日～ ３月１４日	パブリックコメント結果公表
３月	熊本市国際戦略策定

熊本市国際戦略

平成３０年３月策定
熊本市
政策局　総合政策部　国際課